

報告

山口県立大学・言語教育職養成課程のPBL実践と課題 — 日本語および英語科の教員養成課程の学生による「てごproject」 —

PBL Practice and Issues at Yamaguchi Prefectural University, Language Education Teacher Training Course
:"Tegoproject" by Students of the Teacher Training Program for Japanese and English Language

林炫情、岩中貴裕、木下瞳、西田光一

abstract

This is an interim report on the background and implementation of the ongoing "Tego Project" activities by students in the Japanese and English teacher training programs. In the "Tego Project" activities, students in the Japanese Language Teacher Training Course and students in the Junior and Senior High School English Teacher Training Course (hereinafter referred to as "Language Supporters") will support students who need Japanese and English language instruction. In addition, to improve the support for these students, we will develop and test a curriculum for teaching Japanese and English through online learning. The goal is to build a "Japanese/English Start-up Learning Tego Site" and eventually disseminate the results of the project.

1. はじめに

英語や日本語などの言語教育養成の目的では余分が多いと思われる国際文化学部のカリキュラムの強みは、教職の科目と教職外の科目間の連携（ユニット）が実現し、ことばの教育にあわせ、そのことばで生活している人たちの暮らしを伝える言語教育職を育成する点にある（林ほか, 2021）。本研究の着想は、代表者の林と分担者の西田が、令和2年度学内の競争的資金を獲得し、教育学部でない組織で教員養成に取り組む意義を見直し、将来教職を目指す在学生が本学科の人材育成の利点を最大限に生かすための言語教育職養成課程のあり方について検討した内容が発端となっている【令和2年度山口県立大学研究創作活動助成（教育改革型）「国際文化学科の人材育成の利点を最大限に活かした言語教育職養成と教育改善に関する研究」（代表は西田、林は分担者として参加）】。詳しくは、林ほか（2021）を参照。

本取組では、本学の日本語教員養成課程の学生と中・高英語教員養成課程の学生（以下、言語サポーター）が、日本語と英語指導を必要とする児童生徒を支援するとともに、該当児童生徒の支援の充実に向け、オンライン学習による日本語と英語指導カリキュラムの開発・検証を行い、その成果の普及を図ることを目的とする。取組内容は、日本語と英語科教育で多少異なるが、本学の言語教育職課程の学生が授業のなかで実践するPBL（Project Based Learning）として「てごproject」と名付けた。「てごproject」の意義としては、次の5つが挙げられる。

(1) 本学教員養成課程の質的向上と学生のキャリア形成

今、教育現場で求められているのは校種間連携である。特に英語においては小学校と中学校の連携が大きな課題となっている。小学校で行われている英語教育に対する理解を深めることによって、本学の中・高英語教員養成課程の質的向上が期待できる。一方、本学の日本語教育においては日本語教育に関する知識と実践を確認するための日本語教育実習先の確保が大きな課題となっている。本研究における協力校は、本学の学生にとって、学習者のニーズにあった目的別教材制作を含め、さまざまなタイプの授業を計画・実践する学びの場となる。また、課題解決型・プロジェクト型活動を重視した本取組は、学生の授業・大学という枠を超えた社会参加イメージの形成を促し、学生の更なる成長をもたらすことが期待できる。

(2) 児童生徒の Willingness to Communicate の向上

外国語を指導する際に最も大切なことは、目標言語を用いて積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度（Willingness to Communicate、WTC）を育むことである。これは、①形式よりも意味に焦点が当てられている、②不安のない場面でインタラクションに従事することができる、③達成感を味わうことができる、という3つの条件を満たす言語活動に従事することによって徐々に育まれていく。本学学生がオンラインで提供する授業を受講することによって、児童生徒のWTCの向上がもたらされると考えられる。

(3) 英語教育における小学校教諭の言語指導観の変容

小学校教諭は教科教育の専門家ではないが全人教育のスペシャリストである。また児童の活動を中心とした授業を行う能力が高い。本学学生が児童に対して提供する、目標言語でのインタラクションを中心とした英語の授業にオブザーバーとして参加することによって、これまでに経験することのなかった新たな気づきが生じる可能性が高い。言語指導観が変わり、英語指導に対して積極的に取り組もうとする態度が育まれることが期待される。

(4) 日本語指導が必要な児童生徒への日本語教育の支援体制の整備と充実

本取組で実践する本学の学生によるオンライン日本語指導は、散在地域における日本語指導の充実という県の課題解決に直接対応するものであり、本研究によって開発された教材やカリキュラムは自校努力をしている学校にとって大きな助けになることが期待できる。

(5) 研究成果等の発信と普及

本取組では、webサイトを活用した教育支援ツールを制作し、一般公開を目指す。それによって、支援を必要とする小中学校への支援体制を充実させることができる。そこで、「日本語・英語スタートアップ学習てごサイト」を構築し、取組の内容紹介や教材の提供などを一本化して管理・発信することとした。なお、てごサイトの<てご>は岡山、島根などで使われる方言で、<手伝い、手助け>という意味を持つ。

本稿では、日本語教育と英語科教育に分けて本取組に至った背景を述べるとともに、現在進行中の日本語と英語科の教員養成課程学生による「てごproject」の取組状況等についての中間報告を行う。

2. 日本語教育における取組概要

2.1 背景

日本語教育では、少子高齢化に伴う日本の労働力不足に対応するため、近年在留外国人が増加を続け、2020年12月には300万人に近づいている。また、在留外国人の増加によって外国人の子どもの人口も増加しており、これに伴い学校現場では日本語指導が必要な児童生徒の数が増加傾向にある。さらに、外国人だけでなく、日本国籍を持っていても日本語指導が必要な児童生徒も増えている。文部科学省の外国人児童生徒等教育の現状と課題に関する調査報告書（2019）によると、公立学校に在籍する児童生徒は10年間で1.7倍増しており、そのうち日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は2.5倍、外国人児童生徒は1.5倍とそれぞれ倍増している。また、日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況は、近年集住化、散在化、家庭環境の多様化、多言語の傾向がみられる。大部分は都市部や工業都市に集住しており、1校あたりに在籍する外国人児童生徒の数も多い。しかし日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校のうち、半数以上の学校においては日本語指導が必要な児童生徒が1人か2人しか在籍していないなど、散在化も起こっている。さらにどの地域においても、日本語指導が必要な児童生徒の母語や比較的使用頻度の高い言語は多様化しており、対応しなければならない言語が増加している。日本語指導が必要な児童生徒は、日本語能力の不足によって普段の授業についていくのに困難が生じ、結局学習活動への参加や中学卒業後の進路にも支障が生じる。長期的にみると、教育水準が低いため所得も低くなってしまい、次の世代にも貧困の連鎖が続いてしまうという深刻な問題に繋がる可能性も排除できない。そのため、日本語指導が必要な児童生徒に対する学習支援は重要となるが、学習内容や母語、日本語の習得レベルなどすべてに個人差がある。このように、日本語指導の多様なニーズがある一方で、全国的に日本語指導のできる教員の確保や指導体制の整備が追い付かない状況にある。これは山口県も同様の状況にあり、日本語指導が必要な児童生徒が多い学校には日本語指導担当教員を配置

することができていても、散在地域では日本語指導加配を配置することが難しく、自校努力で日本語指導を求めているのが現状である。なお、2022年3月現在、山口県内において日本語指導が必要とされる児童生徒数は158人で、その内訳は外国籍が118人（小学校96人、中学校22人）、日本国籍が40人（小学校35人、中学校5人）となっている。

以上を踏まえ、日本語教師養成課程を実施する山口県立大学国際文化学部では、県政課題に向き合うべく、2021年度末に山口県教育庁義務教育課（以下、義務教育課）と双方の日本語教育の内容の充実に資するとともに、グローバル人材育成に向けて児童生徒及び学生の資質・能力の向上を図るための連携・協力関係の形成に関する覚書を締結した。そして、半年間の準備期間を経て、2022年9月から本格的に活動を開始する運びとなった。主な取組内容は、インターネットを活用したweb会議システムによって日本語指導を必要とする児童生徒を支援すると共に、該当児童生徒の支援体制の充実に向け、オンライン学習による日本語指導カリキュラム開発・検証を行い、その成果の普及を図ることである。具体的には、（1）日本語指導を必要とする児童生徒に対する遠隔・オンライン日本語指導、（2）遠隔・オンライン学習による日本語指導カリキュラムの開発と検証、（3）日本語指導を必要とする児童生徒への支援の充実に図るため、山口県立大学における日本語指導サポーター養成のためのカリキュラムの実施である。日本語指導サポーターとは本学の日本語教育実践演習において、日本語教育支援を行う学生を示す。本取組の全体的な活動内容は図1に示す。なお、本取組は茨城県教育委員会グローバル・サポート事業の取組をモデルにしていることをここに付け加えておく。

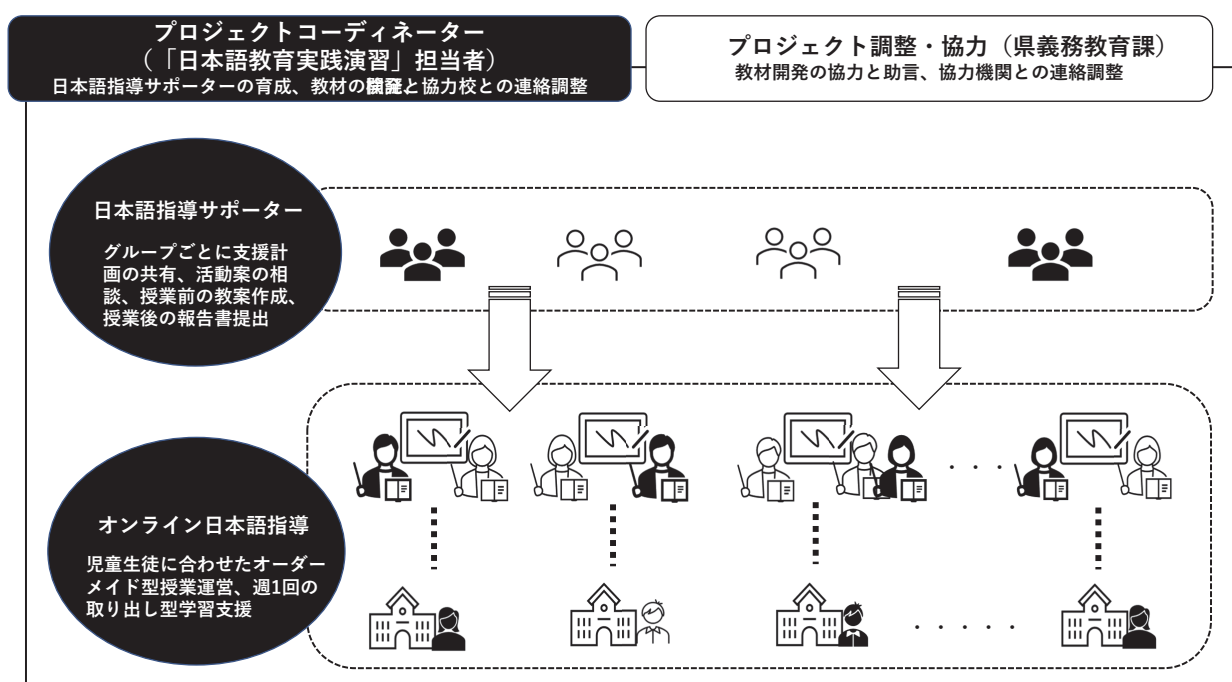


図1. 本取組のイメージ

以下では、オンライン日本語指導の取組内容について具体的に述べる。

2.2 「日本語でごproject」概要

山口県内の小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒に対して、山口県立大学の日本語教育実習を終えた実習生（3・4年生）が「日本語教育実践演習（後科科目）」にてオンラインにより日本語指導を行うものである。取組期間は9月から2月末までであり、そのうちオンライン日本語指導は10月初旬から12月末（1月初旬）までの期間に行う。オンライン指導は児童生徒1名に対して、山口県立大学の実習生2～3名がそれぞれ担当し、毎週1回・全10回の授業を行うことになっている。図2は、「日本語教育実践演習」の初回授業で学生に配布したものである。なお、ここでは、主に12月現在までの実施状況について報告する。

2022【日本語教育実践演習】

担当教員：林 炫情 ・木下 瞳



project 概要	2022年「日本語教育実践演習」では、山口県内の日本語能力の不足で問題を抱える児童生徒の教育支援の充実、そして現場教員の負担軽減の一助をはかる活動を行います。これによって、自らの日本語教員としてのスキルアップを目指すとともに、地域の国際化と多文化共生を図ります。
主な活動内容	・ 県内の小中学校に在籍している外国人児童生徒に対する日本語オンライン授業を、グループごと計10回ずつ実施する。
	・ 各オンライン授業活動において作成した教案や教材を共有し、次回の活動に生かす。
	・ 各グループは、毎回の授業案と報告書を作成し共有するとともに、今後の課題解決のために何が必要かについて考え、実行する。
活動上の注意事項	・ 本活動では、課題（Problem）から始まり、協同的に問題を解決していく過程を大事にします。そのため、毎回の授業案とグループ報告書の提出を義務化します。
備考	【提出物】 授業案は授業の4日前まで。Zoom録画ファイルと、グループ報告書は授業後3日以内。【提出先：木下研究室】 授業案と報告書はグループ別に各自ファイリングし、Zoom録画ファイルはハードディスクのグループフォルダに、実施日をつけて保管すること。

図2. 「日本語てごProject」の概要

2.2.1 対象児童生徒の募集

2022年7月末に、義務教育課から、外国人児童生徒が在籍し日本語指導担当教員が配置されていない山口県内の小中学校を対象に、オンライン日本語指導についての案内を出し募集をかけた。その結果、4校4名の児童（2名）・生徒（2名）から希望が上がった。続いて、日本語指導担当教員が配置されている学校も含め2次募集を行い、全部で6校9名の児童（7名）・生徒（2名）がオンライン日本語指導の対象となることが決定した。児童生徒の日本語レベルについては、「日本語指導のプログラム（文部科学省2019）」をもとに小中学校の担当教員が判断することになっており、その内訳は「サバイバル日本語」2名、「日本語基礎」5名、「技能別日本語」2名であった。

2.2.2 小中学校との事前打ち合わせ

2022年9月下旬に、対象児童生徒の在籍する小中学校の担当教員とオンライン（1校は対面）により事前打ち合わせを行い、対象児童生徒の日本語力および学校での様子、日本語指導におけるの学校側のニーズについての確認を行った。オンライン日本語指導においてはzoomを用いることとし、設定は大学側で一括して管理することとした。

2.2.3 児童生徒についての事前調査

児童生徒の技能別日本語レベルや学校での様子をより詳細に把握するため、2022年9月下旬から10月の1週目にかけて児童生徒についての事前調査を行った。該当学校の担当教員にはメールにて、田中（2015）の「日本語能力判定基準表（各項目にチェックがつけられるよう修正を加えたもの）」および「気づきのチェックリスト」を用いた事前調査の回答を依頼した。さらに各学校とオンラインでつなぎ、zoom接続環境の確認および、児童生徒に対する簡単な日本語力テストを行った。日本語力テストには、田中（2015）の「日本語基礎レベル診断カード」を用い、10分程度口頭による日本語力の確認を行った。最後にこれらの結果をファイルにまとめ、児童生徒別に管理するようにした。

2.2.4 シラバス作成

事前調査で回収した情報をもとに、各児童生徒の日本語レベルや苦手とする日本語技能等を考慮しながら、個人に合わせたオーダーメイド型で、授業10回分のシラバスを作成した。第1回の授業は自己紹介で統一し、第2回の授業からは児童生徒のレベルに合わせて授業内容を決定した。作成したシラバスは各学校の担当教員に確認を受け、指摘があった場合は修正を行った。図3はシラバスの一部分を抜粋したものである。

2.2.5 児童生徒と日本語指導サポーターのマッチング

日本語指導サポーターは、日本語教育実践演習において、日本語教育支援を行う学生21名である。児童生徒と日本語指導サポーターのマッチングは「日本語教育実践演習」の第一回目の授業で行った。日本語指導サポーターには、まず本事業の目的およびスケジュール、注意事項などについて全体での確認を行った。その後、各学校が指定した希望時間の中から、対応可能な時間を選択させ、それをもとにマッチングを行った。日本語指導サポーター21名に対し、児童生徒が9名のため、児童生徒1人につき実習生2～3人がグループになり授業を担当することにした。特に「サバイバル日本語」レベルは他のレベルと比べ、指導に工夫が必要であると考えられるため優先的に実習生3人に担当させた。

授業日は週1回、毎週固定の時間に行い、授業時間は小中学校の時間割に合わせて1回45分間とした。日本語指導サポーターとして参加する学生は実際外国人児童生徒に接した経験がない学生がほとんどで、オンライン授業ではさらに緊張することが予想される。そこで、オンライン日本語指導が始まる前までに、少しでも外国人児童生徒に慣れてもらうため、山口大学の留学生や教職員の子供が多く通う「こども日本語教室」の先生方に事前許可を得たうえで、学生には可能な限りの参加を促した。

2.2.6 オンライン日本語指導の実践

2022年10月17日より、オンライン日本語指導を開始した。授業は毎回録画をし、録画ファイルは授業後に提出させるようにした。また授業案は授業の4日前までに、報告書は授業後3日以内に指定のフォーマットに記入しグーグルドライブに提出するよう求めた。小中学校の担当教員には、提出された授業案と報告書の確認および必要な場合はコメントもお願いした。図4は、実際の授業の様子である。また、図5はオンライン日本語授業の指導案の記入例、図6と図7はそれぞれ学生から提出された指導案と報告書である。

担当者名			
児童生徒の情報	学校名		
	氏名		
	学校での呼び方		
	学年	小 1	
	年齢	6	
	性別	女	
	出身国	タイ	
	第一言語（一番得意な言語）	ドイツ語	
	日本語指導のプログラム	①「サバイバル日本語」	
	総合日本語レベル（日本語能力判定基準表に従う）	レベル1	
技能別日本語レベル	話す	レベル1	
	聞く	レベル1	
	読む	レベル1	
	書く	レベル1	
日本語授業概要			
日本語を用いて最低限の意思疎通を図るために、学校生活や身近な生活に必要な単語・表現方法を身につける。			
到達目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶ができるようになる。 ・学校生活で使用する表現を理解することができる。 ・自分の健康状態を言える。 ・基本的な表現を使って、自分の考えや意志を相手に伝えることができる。 ・友達との簡単な意思相通ができる。 ・先生の指示がわかる。 			
授業の項目と内容・方法		児童生徒が取り組む課題	
第1回	授業の項目 あいさつ、自己紹介、仲良くなるう		
内容と方法	日本語や母語を使用して、あいさつや自己紹介をする		
	宿題・ドリル等		
第2回	関係づくり：あいさつの場面		
内容と方法	表現例：「おはよう」「元気？」など（朝、昼、夜、ご飯の時、お礼 etc..）		
	宿題・ドリル等		
第3回	発音・文字（語彙も合わせて）：ひらがな		
内容と方法	<ul style="list-style-type: none"> ○文字を見せ、はっきり発音して、文字と音のマッチングをする。 ○ひらがな一文字から言葉作りをする。児童の生活場面で使う語や興味関心のある事柄に関する語を選択する。 ○運筆に気をつけて書く練習をする。 		
	宿題・ドリル等		

図3. シラバスの一例



図4. 日本語指導を必要とする児童生徒に対するオンライン日本語指導の様子

①指導目標を決める。

③子どもがその指示で何を学ぶかについての内容と、
④具体的に何をするのかを書く。

②目標に合わせて指導者が何を
するか、指示や指導法を書く。

⑤特別気をつけることを書く。
複数の学習者のレベルに差があるときは、その配慮、教えにくい言葉への配慮など。

指導案 第 週 (1回目) 月 日 (曜日) : ~ :

指導者名 :
 対象児童生徒 :
 題材 :
 指導目標 :

授業の流れ	時間	子どもの 学習内容	指導者の指導活動	教具・教材	指導上の留意点
導入					
展開					
整理					

図5. 指導案例とその作成方法(田中, 2015を参考に作成)

2022【日本語教育実践演習】指導案

指導案 (4回目)	11月8日(火曜日)	11 : 25 ~ 12 :00
------------------	------------	------------------

- ・指導者名 : ●●
- ・対象児童生徒 : ●●さん
- ・題材 : あいさつ
- ・指導目標 : 動物の名前の復習とあいさつを使えるようになる

授業の流れ	時間	子どもの学習内容	指導者の指導活動	教具・教材	指導上の留意点
導入	5	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶 ・指導者の今日の出来事を聞く。また、今日の出来事を話す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶 ・今日の出来事について話す。また、学習者にも今日の出来事を聞く。 ・今日の学習内容を伝える 		
展開	23	<ol style="list-style-type: none"> ①はじめに、思い出せる範囲で普段使う挨拶を言う ②10つほどの挨拶を使用する場面を知る(登場する動物の名前を復習する) ③忘れていた単語は復習する ④選択肢の中から適切な挨拶を ⑤選択肢の中から挨拶を使用する適切な場面を選ぶ ⑥口頭で受けた場面説明に対応する挨拶を答える 	<ol style="list-style-type: none"> ①はじめに、普段使う挨拶を聞く ②絵に合わせて8つほど挨拶を使用する場面を紹介する(登場人物にいろんな動物を加え、復習する) ③復習が必要な単語は教える(ホワイトボードに文字をメモ) ④選択肢とともに先程使用した絵を用いて適切な挨拶を選ばせる ⑤選択肢とともに先程使用した挨拶を用いて適切な場面を選ばせる ⑥口頭の場面説明とそれに対応する挨拶を言えるか確認する 	自作の絵を用いたパワーポイント	
まとめ	5	<ul style="list-style-type: none"> ・時間が余ればさらにほかのあいさつを学ぶ ・今日学んだ挨拶を振り返る 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間が余った時のために、他のあいさつを用意しておき、展開同様に進めていく ・今日学んだ挨拶が使えるか確認、使用を推奨する ・昼食の前と授業終わりの挨拶を確認 	自作の絵を用いたパワーポイント	
備考欄					

図6. オンライン日本語授業の指導案例

2022【日本語教育実践演習】報告書

活動概要	担当者	●●、●●	担当児童生徒	●●さん
	日時	11月8日(4回目) 11:25~12:00	場所	山口県立大学
	区分	活動計画		実施内容
今回の活動内容	今回の活動で行ったこと	導入 日常で使用する挨拶の紹介 絵カードを用いた練習 状況を見て適切な挨拶を選ぶ練習	挨拶 日常会話 絵本を使用した挨拶の確認(口頭のみ) 反復練習 絵カードの音読 単語・挨拶の振り返り	
次回の活動計画	区分	活動内容	役割分担	今後の活動日程
	次回の授業でやることリスト	買物をしてみよう	●●：教案をもとに授業を行う。 ●●：授業を隣でサポートする。	毎週火曜日11:25~12:00
	その他			
今回の活動を通じて感じたグループ活動の省察	今回の授業で学んだこと	抽象的な質問をすると学習者を困惑させてしまう。例えば、「今日はこれまでに何をしましたか?」よりも「朝ご飯は何を食べましたか」「何の勉強をしましたか」の方が答えやすい。 また、一度できたように思う単語でも、少し違うことを挟んで授業の最後にもう一度確認することで本当に定着したかどうかができる。今回の授業では挨拶の反復練習を一通り終えた後で絵カードにある単語を確認し、最後もう一度挨拶を速いテンポで確認した。すると苦手な部分で止まった。		
	今回の授業での新しい気づき、成長したこと	前回の授業の復習をすることと、前回の授業で苦手そうに感じた単語を今回の授業で使用すると覚えられそうであった。前回の動物の名前を覚える授業で苦手だった羊を絵カードの中やナレーションの中に入れた。授業の終わりには単語を覚えていた。 そして、前回の担当回では授業の冒頭に今回の授業でやることの提示が無かったり授業で行う項目の不足を指摘されていたが今回はそれを意識して指導案を練った。		
フィードバック	小中学校の日本語指導担当教員からのフィードバック	<ul style="list-style-type: none"> * 今日の授業のめあてを最初に示していたことがよかったです。 * 最初の質問が漠然としていたため、●●がよく理解できていませんでした。しかし、そのあとで質問をより具体的なものに変えられましたね。 * 小さな子どもたちは、抽象的なことからイメージすることが難しいので、より具体的な質問にしてあげることによって思考を促すことができます。 * 語彙もそうです。子どもは具体的な言葉からインプットしていきます。 * 挨拶の言葉では、「ただいま」がなかなか理解できませんでした。これは、外国籍の子どもが帰宅時に、日本語の分からない親に対しておそらく使わない言葉だからです。 * 特に●●は帰宅時に家に誰も待っていないことが多いので、なおさらでしょう。 * 日常的に子どもに接していると分かることが、オンラインではなかなか難しいですね。これも課題ですね。 		

図7. オンライン日本語授業の報告書例

2.2.7 中間報告会

オンライン日本語指導開始から半分が過ぎた時点の12月2日に、実習生による中間報告会を行った。各グループには、これまで行ってきた授業内容や担当児童生徒の様子、授業における工夫、授業をしながら学んだことや反省点、疑問点等について5～10分程度発表してもらった。普段の授業の際は他グループの様子が見えず、意見交換をする機会もなかったため、今回の中間報告会では実習生同士、互いに学び合う点が多かったようである。発表の様子は動画に撮り、後日各小中学校の担当教員に発表スライドとともに共有した。



図8. 中間報告会の様子

学生からは、こどもの集中力がもたず、よくそっぽを向いてしまったり、話をきいてくれなかったりするときがあるので、集中力をどう維持するかが課題として多く挙げられた。また、子供が言いたいことを言語化できない場合、どのような切り口から指導していけばいいのか、わからない時は反応があるが「わかった」という時にも本当にそうなのかということや、学習を授業のみで完結させず、次の学びにつなげるにはどうしたら良いかなどが悩みとして報告された。

2.3 今後の課題

オンライン授業は対面授業に比べ、児童生徒の手元が分かりづらく、インターネット環境に左右されることが多い。また、低学年になるほどオンライン端末の操作が難しく、周りに頼れる人がいなければ、授業への参加が難しい可能性が高い。そして、今回の授業実施においては想定以上に時間割の管理の難しさが浮かび上がった。学校側の行事等や児童生徒側の事情によってやむなく授業日程に変更が生じた場合、日本語指導サポーターの学生への連絡や次回の授業日程の調整が難しくなる場合も多く発生した。実際、12月の現時点でまだ2回しか授業が実施できなかったグループもある。今後、児童生徒の集中力の問題については、引き続き日本語指導サポーターの授業活動の改善を促し、授業回数については児童生徒が在籍する学校の担当教員と緊密に連携を取りながら、より柔軟な対応を検討していく予定である。

3. 英語科教育における取組概要

3.1 背景

我が国で「大学における教員養成」と「開放性の教員養成」という2つの原則に則った教員養成が始まったのは1949年のことである。戦前の教員養成は師範学校等で行われていたが、幅広い視野と高度な専門的知識を兼ね備えた人材を教育界に確保するために新たな原則に則って教員養成が行われるようになった。

この原則による教員養成によって日本の学校教育は充実し、全国で質の高い教育を実施することが可能に

なった。しかし、このシステムが始まってから既に半世紀以上が経っており、この間に社会は大きく変わり、大学の教員養成課程（以下、教職課程）は以下のような課題があるという指摘がなされている（中央教育審議会、2006）。

- (1) 教職課程の履修を通じて、学生に身に付けさせるべき最小限必要な資質・能力についての理解が必ずしも十分でないこと。
- (2) 教職課程の組織編成やカリキュラム編成が、必ずしも十分整備されていないこと。
- (3) 指導方法が講義中心で、実践的指導力の育成が必ずしも十分でないこと。
- (4) 教員免許状が保証する資質・能力と、現在の学校教育や社会が教員に求める資質・能力との間に、乖離が生じてきていること。

2010年度大学新生より導入された教職実践演習は、上記の課題を解決するためのひとつの方策である。学生が在学中に教職課程の授業や教育実習等を通じて身に付けた資質・能力が教員として最小限必要とされる資質・能力として有機的に結合され形成されていることを確認することが教職実践演習の目的である。

教職実践演習は教職履修学生が教職課程の集大成として受講する授業科目であり、以下の4つの事項を含めることが適当であるとされている（中央教育審議会、2006）。

- (1) 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
- (2) 社会性や対人関係能力に関する事項
- (3) 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項
- (4) 教科等の指導に関する事項

欧米では教師の職能の中心は「教えること」つまり（4）が重視されている。これに対して日本の教師は、教科の指導を超えた資質や能力を備えていることが求められている。日本の教職課程の特徴について久村（2011, p. 190）は以下のように述べている。

言い換えると、「使命感」「責任感」「愛情」「意欲」などの精神的情意的要素、「社会性（常識・教養）」「対人関係（協調性、思いやり、生徒理解）」など見識や人格にかかわる人間的要素（人間性）を含んでいると解釈できる。これらは教師の専門性という観点から見れば、日本的な特質であるかもしれない。

教科の指導スキルが高いだけでは英語教師としては不十分であるという指摘である。筆者も基本的にこの考え方には賛成である。小学校や中学校で教科として英語を教えることと、英会話学校等で英語を教えることには大きな差がある。教科として英語指導を行う際は、教科の力を伸ばすと同時に人間としての成長をもたらしことが求められる。

しかしこれは教科指導の力を軽視して良いということではない。小学校では全教科を学級担任が担当することが多いが、中学校における英語科は教科教育のスペシャリストである英語科教員が担当する。中学校や高等学校の英語教師は優れた教科指導力を備えていなくてはならない。

英語教師に求められる資質・能力は、「教職としての資質・能力」と「英語教員特有の資質・能力」の2つに大別できる。前者は英語以外の教科の教員にも求められる。高木（2012）は、英語教師には表1に示すような資質・能力が求められると指摘している。

表1. 英語教師に求められる資質・能力

教職としての資質・能力	(1) 人格・性格の適性	
	(2) 教職としての適性	
英語教員特有の資質・能力	(3) 英語（運用）力	
	(4) 英語教授力	(a) 学習指導に関する技術 (b) 学習者に関する知識 (c) 英語教授に関する知識 (d) 国際理解教育に関する知識

岩中（2021）は、高木（2012）が作成したアンケートを用いて教職履修学生が表1に示した資質・能力が身についているかどうかを明らかにすることを試みている。アンケートは34項目で構成されており、調査参加者はそれぞれの項目に対して5件法で回答した。調査参加者は、教職実践演習（中・高）の第15回目の授業終了時にアンケートに回答した。つまり、教職課程に必要な授業科目をすべて履修しこれから教職に就くという段階で回答した。

データを分析した結果、表1の「(4) - (c) 英語教授に関する知識」のスコアが5件法で2.89となり最も数値が低かった。「(1) 人格・性格の適性」は平均点が4.27、「(2) 教職としての適性」は4.18であった。

「(4) - (c) 英語教授に関する知識」は、「学習指導要領についての知識がある」、「英語の語学的知識がある」、「英語教授法・教授理論の知識がある」、「4技能の指導法について知識と技術がある」、「コミュニケーション活動の指導法の知識がある」、「英語のテストと評価の知識がある」の6つの質問項目で構成されている。回答結果を図9に示す。

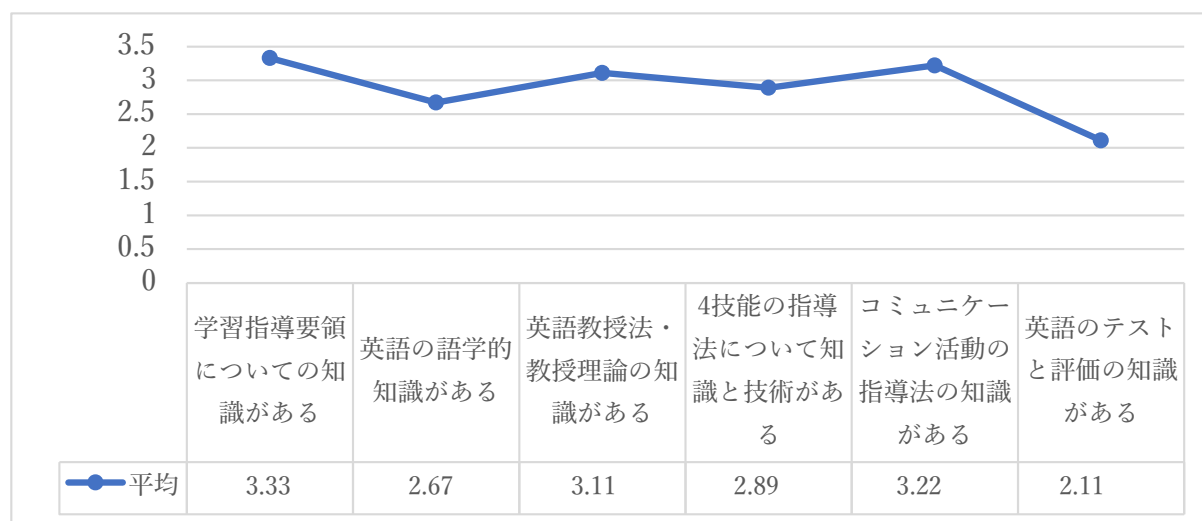


図9. 英語教授に関する知識アンケート結果

注 岩中, 2021, p. 22より再掲

教職履修生であるため「英語のテストと評価の知識がある」の数値が低いのは仕方がないと思われる。しかし「英語教授法・教授理論の知識がある」、「4技能の指導法について知識と技術がある」、「コミュニケーション活動の指導法の知識がある」は筆者が担当していた英語科教育法I・II・III・IVにおいて重点的に指導していた内容である。授業内で模擬授業に従事し相互評価をするという活動に複数回従事している。

なぜこのような結果になったのかについて明確な回答は得られていない。推測の域を出ないが、英語科教育法I・II・III・IVにおいて行った模擬授業と教育現場との結びつきが希薄であったことがそのひとつの理

由として挙げられる。大学で開講される英語科教育法の授業で模擬授業を行う際、生徒役を行うのは授業者以外の大学生である。生徒役的大学生も模擬授業の意図・目的が分かっているため、授業内の指示が曖昧であっても授業が成立してしまうことが多い。模擬授業を行う際は、教育現場との繋がりを意識した指導が必要である。つまり、模擬授業のための模擬授業になってしまわないための配慮が求められる。これを達成するために本学がどのような取り組みを行っているのか次節で説明する。

3.2 本学における取組

英語科教育法は中学校及び高等学校における外国語（英語）の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎知識を身に付けることを全体目標としている。2019年度の改正免許法施行により始まったコア・カリキュラムでその内容が定められている。学習項目として学習指導要領、教科用図書、目標設定・指導計画、小・中・高等学校の連携が挙げられており、以下の到達目標が示されている。これは日本国内のすべての教職課程共通である。

- (1) 中学校及び高等学校の外国語（英語）の学習指導要領について理解している。
- (2) 中学校及び高等学校の外国語（英語）の教科用図書について理解している。
- (3) 学習指導要領の「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力等」の3つの資質・能力とともに、領域別の学習到達目標の設定、年間指導計画、単元計画、各授業時間の指導計画について理解している。
- (4) 小学校の外国語活動・外国語の学習指導要領な教科用図書等の教材、並びに小・中・高等学校を通して英語教育の在り方の基本について理解している。

（東京学芸大学，2017，p. 72）

本学の教職課程（中・高英語科）が重視しているのは教育現場との結びつきである。ここでは具体的にどのような活動を取り入れているのかについて説明する。なお、ここで説明するのは本学が独自に行っている取り組みであり、学校体験制度のような教育委員会等が主体となって行っている活動には触れていない。学生が自分の意志で行っている教育機関でのボランティア等も含んでいない。表2にその内容を示す。

表2. 本学における取組（「英語科てごproject」）

授業科目名	開講時期	内容
英語科教育法Ⅰ	2年次後期	・ ゲストスピーカー（現職教員）による講話 ・ 小学生に対する英語指導
英語科教育法Ⅱ	3年次前期	・ 提携先高等学校での授業見学
英語科教育法Ⅲ	3年次後期	・ 外国語活動のためのワークシート作成
英語科教育法Ⅳ	3年次後期	・ 提携先高等学校での授業

3.3 「英語科てごproject」の取組

3.3.1 ゲストスピーカーによる講話

2022年12月20日（火）に実施した。本学と提携関係にある高等学校の英語科教諭をゲストスピーカーとして招聘し、英語科教育法Ⅰ履修生が教職の魅力とやりがいについて理解を深めるための機会とした。受講生は事前に、1）英語科の授業についての質問、2）学校経営・生徒指導・部活などについての質問、3）地域との関りについての質問をグループでまとめた。12月20日は受講生とやり取りをしながらゲストスピーカーが質問に答えるという形で授業を行った。

3.3.2 小学生に対する英語指導

2023年1月21日（土）に実施した。周防大島町教育委員会が主催する「イングリッシュ・デイキャンプ」に英語科教育法Ⅰ履修生が参加し、小学生に対して英語指導を行った。このイベントは、小学生が英語に慣れ親しむための機会を提供することを目的としている。本学学生、周防大島町ALT、周防大島町英語教育推進教員が協力して小学生に対する指導を行った。本学学生はWarm-Up, Singing a Song, Quizzes, Communication Activityを担当した。児童（小学校5・6年生）の参加者数は19名であった。



図10. 小学生に対する英語指導の様子

3.3.3 提携先高等学校での授業見学

2022年6月8日（水）に実施した。英語科教育法Ⅱの受講生が本学と提携関係にある高等学校を訪問し英語科の授業見学を行った。提携関係にある高等学校は英語科を設置しており、英語力の高い生徒が数多くいる。

3.3.4 ワークシート作成

2020年度より小学校では3・4年生を対象として外国語活動が始まっている。3・4年生にどのような言語活動を行わせるべきかを検討した上で、ワークシートの作成を行った。受講生が作成したワークシートは「てごサイト」で公開する予定である。

3.3.5 提携先高等学校での授業

2013年1月25日（水）に実施する予定で準備をしていたが、悪天候のため今年度は中止になった。実施直前までに学生たちが行っていた内容について説明する。学生は2人がペアとなって授業実施のための準備を行った。12月末の時点で指導案とワークシートを完成させ提携先高等学校の英語科教員へ確認を依頼した。提携先高等学校の英語科教員からのフィードバックに基づいて指導案とワークシートの修正を行い、本番の授業に備えた。授業を行うことはできなかったが、現場の現職教員から学習指導案と教材の作成方法を学ぶ機会となった。



図11 授業実施に向けて準備を行う本学学生

3.4 今後の英語科活動内容について

今後の活動としては、授業見学や授業活動を通してのフォードバックを生かし、引き続き小学校3・4年生を対象としたコミュニケーション活動で使用できる教材や5・6年生を対象とした英語科の授業で使用できるワークシートの作成を検討する。2023年度以降も3.3.2で報告したような小学生に対する英語指導を引き続き継続していく予定である。並行して、本学の英語サポーターと小学生がオンラインで英語を用いて交流するという仕組みを構築して活動の場を広げていきたいと考えている。

4. 「日本語・英語スタートアップ学習てごサイト」の構築

本取組では、webサイトを活用した情報発信と普及が含まれる。図10は現在準備中の教育支援ツール「日本語・英語スタートアップ学習てごサイト」のイメージである。本サイトでは、本学の日本語教員養成課程と教職課程履修性（英語科）の学生が作成した日本語・英語スタートアップ学習のリソースを提供する予定である。具体的には、【日本語】では、日本語学習を始めて間もない子ども、また教科学習に不安を感じている子どもに教えるときのヒントとなる、初期レベルの子どもの教科や場面で検索できる語彙や教材データベースなどを掲載する。そして、自由にダウンロードして利用できるワークシートも用意する。また【外国語活動・英語科】では、小学校3・4年生を対象とした外国語活動、5・6年生を対象とした英語科の授業で使用できるワークシートを掲載する。加えてワークシートの使い方を紹介する動画も掲載する。



図12. 「日本語・英語スタートアップ学習てごサイト」

5. 終わりに

本取組はまだ進行しており、取組の全体の評価についてはもう少し先のことになる。今後も引き続き、「てごproject」のPBL実践と検証を行いながら、「日本語・英語スタートアップ学習てごサイト」の本格的な運用に向けた活動につなげていきたい。

謝辞

本取組は、令和4年度山口県立大学研究創作活動助成（大地共創研究型）を受けたものです。実施に当たり、山口県教育庁義務課の櫻井健一郎様をはじめ、たくさんの方にご尽力いただきました。この場を借りて感謝申し上げます。

参考文献

- 林炫情、田中菜採、西田光一、スワンソン・マーク(2021)「山口県立大学国際文化学科における言語教育職養成の現状と今後の課題について」『山口県立大学学術情報〔国際文化学部紀要 通巻第27号〕』14, 55-65.
- 岩中貴裕(2021)「教職実践演習によってもたらされる学びと成長－英語教師の専門性－」『四国英語教育学会第41号』17-26
- 高木亜希子(2012)「教師論」JACET 教育問題研究会(編)『新しい時代の英語科教育の基礎と実践－成長する英語教師を目指して－』(pp. 59-71) 東京：三修社
- 田中薫(2015)『学習力を育てる日本語指導』くろしお出版
- 中央教育審議会(2006)「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」
- 筑波大学人文社会系リサーチグループ(2021)『茨城県教育委員会グローバル・サポート事業 オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証に関する研究』令和2年度実施報告書
- 東京学芸大学(2017)『文部科学省委託授業 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業 平成28年度報告書』
- 久村研(2011)「英語教師の成長－求められる専門性－」石田雅近, 神保尚武, 久村研, 酒井志延(編集)『英語教師の成長－求められる専門性－』(pp. 189-227) 東京：大修館書店
- 文部科学省(2019年)『外国人児童生徒受入れの手引き(改訂版)』
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm
- 文部科学省(2019年)『外国人児童生徒等教育の現状と課題』 https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/taikai/r01_tokyo/pdf/91949502_05.pdf